

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年12月18日～2019年6月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
19期末(2017年6月16日)	円 7,540	円 0	% 19.2	9,233	% 14.2	% 92.7	% 2.8	百万円 24,133
20期末(2017年12月18日)	8,318	0	10.3	10,324	11.8	95.1	1.8	41,860
21期末(2018年6月18日)	7,828	0	△ 5.9	9,886	△ 4.2	96.3	2.0	37,720
22期末(2018年12月17日)	7,256	0	△ 7.3	9,612	△ 2.8	95.8	2.5	30,947
23期末(2019年6月17日)	7,734	0	6.6	10,210	6.2	94.0	3.0	26,997

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

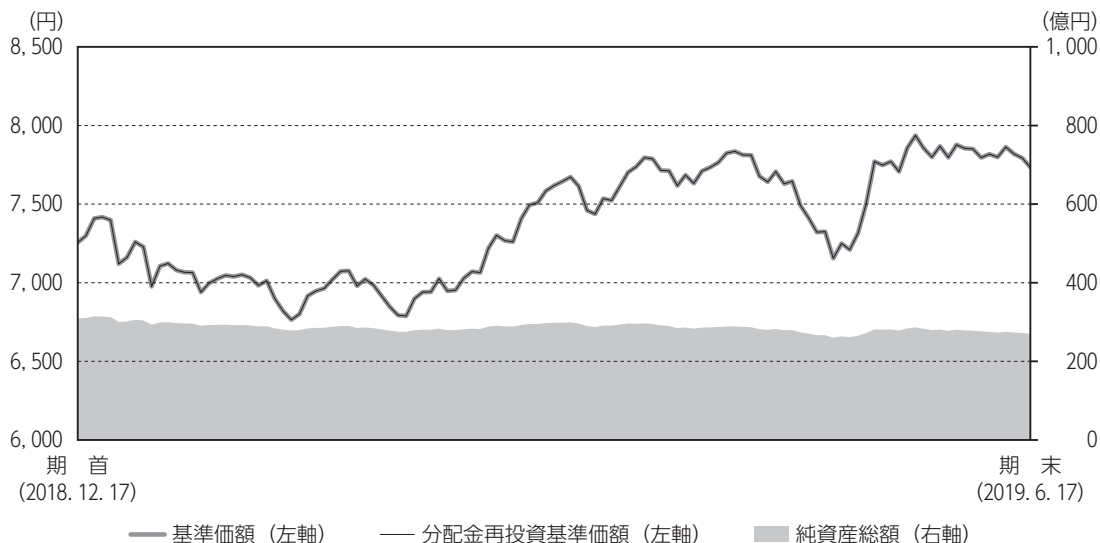
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：7,256円

期末：7,734円（分配金0円）

騰落率：6.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、RBI（インド準備銀行）に対する利下げ期待や下院総選挙における与党連合の過半数獲得などを受けてインド株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2018年12月17日	7,256	—	9,612	—	95.8	2.5
12月末	7,228	△ 0.4	9,577	△ 0.4	95.3	2.5
2019年 1 月末	6,800	△ 6.3	9,196	△ 4.3	94.3	2.6
2 月末	6,953	△ 4.2	9,535	△ 0.8	95.3	2.7
3 月末	7,612	4.9	10,317	7.3	95.9	2.8
4 月末	7,629	5.1	10,420	8.4	95.6	3.0
5 月末	7,868	8.4	10,326	7.4	96.0	2.9
(期末) 2019年 6 月17日	7,734	6.6	10,210	6.2	94.0	3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 12. 18 ~ 2019. 6. 17)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

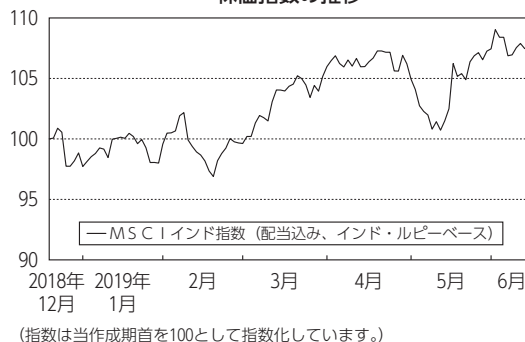
インド株式市況は、当作成期首より、米国の政府機関閉鎖などが嫌気されたことに加え、国内自動車販売の減速懸念や大手複合企業の経営不安を受けた金融市場の流動性悪化に対する懸念などを背景に、上値の重い展開となりました。その後は、カシミール地方でのテロ事件を受けたパキスタンとの関係悪化懸念などを受けて下落する場面はあったものの、2019年3月以降は、パキスタンによるインド軍パイロットの解放などを受けたインド・パキスタン間の対立激化懸念の後退や、下院総選挙の世論調査において与党連合が支持率を高めたことによるモディ首相の続投期待、RBI（インド準備銀行）に対する利下げ観測などを背景に、堅調な展開となりました。5月に入ると、米中対立の激化や国内自動車販売の減少、政治情勢の不透明感などから調整したものの、下院総選挙の出口調査で与党連合の優勢が伝えられると反発しました。その後も、与党連合が過半数を獲得した選挙結果や原油価格の下落などを支援材料に、続伸しました。

■為替相場

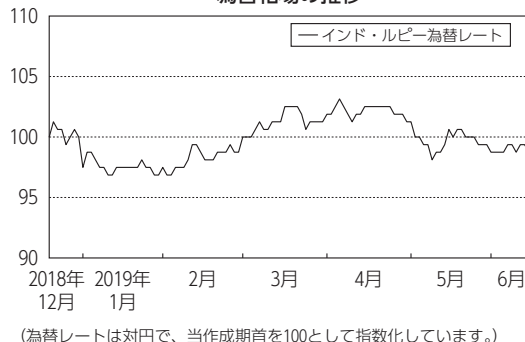
インド・ルピーは、円に対して下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、米国の利上げ停止観測を受けて円高米ドル安が進行したため、対円で下落して始まりました。2019年2月以降は、米国の利上げ停止観測や米中通商協議の進展期待などを背景に新興国からの資金流出懸念が後退する中、下院総選挙を控えたモディ首相の続投期待などから対円で上昇しました。5月以降は、対米ドルでは小幅な値動きにとどまったものの、投資家のリスク回避姿勢や米国金利の低下などを背景に円高米ドル安が進行したため、対円では下落しました。

株価指数の推移



為替相場の推移



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。また、政府による農村部の経済活性化プログラムなどを背景に消費拡大が期待されることから、その恩恵を受けやすい生活必需品セクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 12. 18 ~ 2019. 6. 17)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

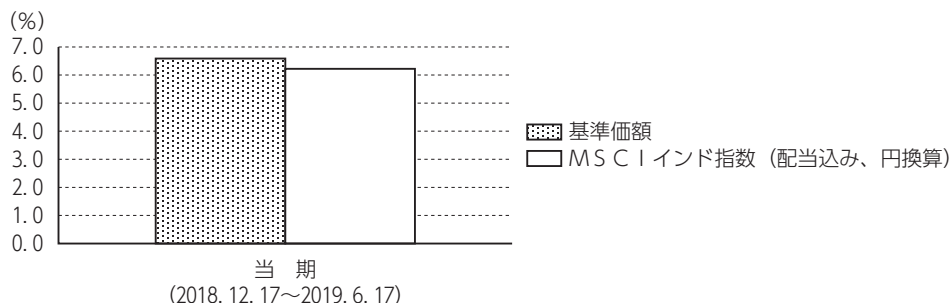
主にインフラ（社会基盤）投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、与信費用の低下を背景に業績拡大が見込まれた民間銀行大手の AXIS BANK LTD（金融）などを買付けました。一方で、需要の先行きが懸念され、株価上昇の余地が少ないと判断した食料品メーカー大手の BRITANNIA INDUSTRIES LTD（生活必需品）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年12月18日 ～2019年6月17日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,061

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、不良債権比率の低下が見込まれる銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、政治情勢の不透明感が解消し、設備投資の回復が期待されることから資本財・サービスセクターにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 12. 18～2019. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0. 904%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 379円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 195	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 192)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	6	0. 083	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0. 083)	
そ の 他 費 用	3	0. 037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	1. 220	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	19,564	17,000	6,689,728	6,036,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,221,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,291,740千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	35,265,566	28,595,402	26,948,307

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	26,948,307	98.5
コール・ローン等、その他	402,003	1.5
投資信託財産総額	27,350,310	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.66円、1インド・ルピー＝1.57円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,713,123千円)の投資信託財産総額(27,020,873千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,350,310,909円
コール・ローン等	341,003,571
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	26,948,307,338
未収入金	61,000,000
(B) 負債	353,175,575
未払解約金	92,938,743
未払信託報酬	259,464,709
その他未払費用	772,123
(C) 純資産総額(A-B)	26,997,135,334
元本	34,907,780,256
次期繰越損益金	△ 7,910,644,922
(D) 受益権総口数	34,907,780,256口
1万口当り基準価額(C/D)	7,734円

* 期首における元本額は42,648,579,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,172,350,440円、同解約元本額は8,913,149,184円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,734円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,910,644,922円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月18日 至 2019年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 58,095円
受取利息	5,910
支払利息	△ 64,005
(B) 有価証券売買損益	1,902,967,064
売買益	2,191,722,804
売買損	△ 288,755,740
(C) 信託報酬等	△ 260,240,228
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	1,642,668,741
(E) 前期繰越損益金	△ 1,260,970,041
(F) 追加信託差損益金	△ 8,292,343,622
(配当等相当額)	(1,526,723,817)
(売買損益相当額)	(△ 9,819,067,439)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,910,644,922
次期繰越損益金 (G)	△ 7,910,644,922
追加信託差損益金	△ 8,292,343,622
(配当等相当額)	(1,526,723,817)
(売買損益相当額)	(△ 9,819,067,439)
分配準備積立金	2,177,686,754
繰越損益金	△ 1,795,988,054

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：71,320,225円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72,786,920円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,526,723,817
(d) 分配準備積立金	2,104,899,834
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,704,410,571
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,704,410,571
(h) 受益権総口数	34,907,780,256口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年12月18日～2019年6月17日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
株式組入制限	無制限

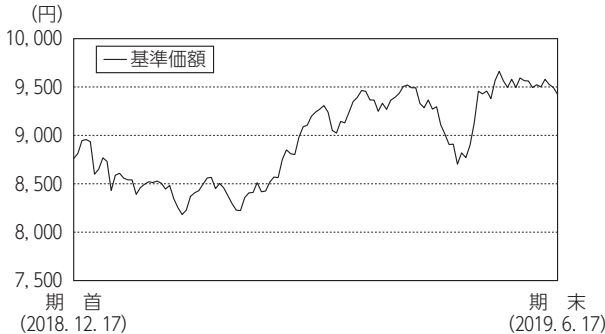
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式組比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年12月17日	8,761	—	9,619	—	96.0	2.5
12月末	8,732	△ 0.3	9,584	△ 0.4	95.5	2.5
2019年1月末	8,228	△ 6.1	9,203	△ 4.3	94.5	2.6
2月末	8,425	△ 3.8	9,542	△ 0.8	95.4	2.7
3月末	9,238	△ 5.4	10,325	7.3	96.0	2.8
4月末	9,272	5.8	10,427	8.4	95.8	3.0
5月末	9,580	9.3	10,334	7.4	96.2	2.9
(期末) 2019年6月17日	9,424	7.6	10,217	6.2	94.2	3.0

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：8,761円 期末：9,424円 騰落率：7.6%

【基準価額の主な変動要因】

RBI (インド準備銀行) に対する利下げ期待や下院総選挙における与党連合の過半数獲得などを受けてインド株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、当作成期首より、米国の政府機関閉鎖などが嫌気されたことに加え、国内自動車販売の減速懸念や大手複合企業の経営不安を受けた金融市場の流動性悪化に対する懸念などを背景に、上値の重い展開となりました。その後は、カシミール地方でのテロ事件を受けたパキスタンとの関係悪化懸念などを受けて下落する場面があったものの、2019年3月以降は、パキスタンによるインド軍パイロットの解放などを受けたインド・パキスタン間の対立激化懸念の後退や、下院総選挙の世論調査において与党連合が支持率を高めたことによるモディ首相の続投期待、RBI (インド準備銀行) に対する利下げ観測などを背景に、堅調な展開となりました。5月に入ると、米中対立の激化や国内自動車販売の減少、政治情勢の不透明感などから調整したものの、下院総選挙の出口調査で与党連合の優勢が伝えられると反発しました。その後も、与党連合が過半数を獲得した選挙結果や原油価格の下落などを支援材料に、続伸しました。

○為替相場

インド・ルピーは、円に対して下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、米国の利上げ停止観測を受けて円高米ドル安が進行したため、対円で下落して始まりました。2019年2月以降は、米国の利上げ停止観測や米中通商協議の進展期待などを背景に新興国からの資金流出懸念が後退する中、下院総選挙を控えたモディ首相の続投期待などから対円で上昇しました。5月以降は、対米ドルでは小幅な値動きにとどまったものの、投資家のリスク回避姿勢や米国金利の低下などを背景に円高米ドル安が進行したため、対円では下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ (社会基盤) 投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。また、政府による農村部の経済活性化プログラムなどを背景に消費拡大が期待されることから、その恩恵を受けやすい生活必需品セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ (社会基盤) 投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、与信費用の低下を背景に業績拡大が見込まれた民間銀行大手の AXIS BANK LTD (金融) などを買い付けました。一方で、需要の先行きが懸念され、株価上昇の余地が少ないと判断した食料品メーカー大手の BRITANNIA INDUSTRIES LTD (生活必需品) などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、不良債権比率の低下が見込まれる銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、政治情勢の不透明感が解消し、設備投資の回復が期待されることから資本財・サービスセクターにも注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	18円 (17)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	28

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
AXIS BANK LTD (インド)	520.6	556,815	1,069	HDFC BANK LIMITED (インド)	498.4	1,798,027	3,607
STATE BANK OF INDIA (インド)	1,139.7	490,832	430	BRITANNIA INDUSTRIES LTD (インド)	184.526	890,987	4,828
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	920.7	460,242	499	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD (インド)	1,231.211	810,227	658
ITC LTD (インド)	946	432,103	456	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS (インド)	922	597,462	648
BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	549.6	299,142	544	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	173.9	526,288	3,026
UPL LTD (インド)	210.7	261,851	1,242	EXIDE INDUSTRIES LTD (インド)	1,482.223	520,699	351
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	210.8	237,115	1,124	NESTLE INDIA LTD (インド)	29.6	493,696	16,678
TATA POWER CO LTD (インド)	2,099.239	219,281	104	GAIL INDIA LTD (インド)	969.133	492,774	508
HCL TECHNOLOGIES LTD (インド)	120	212,474	1,770	ASIAN PAINTS LTD (インド)	191	456,330	2,389
AIA ENGINEERING LTD (インド)	72.341	204,134	2,821	HERO MOTOCORP LTD (インド)	110.8	447,761	4,041

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,108 (108)	千アメリカ・ドル 2,176 (ー)	百株 439	千アメリカ・ドル 1,741
	インド	百株 93,419.01 (2,847.25)	千インド・ルピー 3,304,671 (43,902)	百株 126,457.35	千インド・ルピー 7,338,837

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,714	4,689	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
ICICI BANK LTD-SPON ADR	12,962	15,070	17,948	1,950,269	金融
INFOSYS LTD-SP ADR	5,646	5,646	5,984	650,304	情報技術
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	4,099.06	3,660.06	13,853	1,505,302	エネルギー
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	22,707.06 3銘柄	24,376.06 3銘柄	37,786 <15.2%>	4,105,876
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	903.09	—	—	—	金融
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	5,993.19	5,993.19	215,245	337,935	金融
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	929	2,156	164,481	258,235	一般消費財・サービス
GUJARAT GAS LTD	—	5,768.73	106,750	167,598	公益事業
AVENUE SUPERMARTS LTD	1,717	1,227.94	163,389	256,521	生活必需品
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	12,312.11	—	—	—	金融
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	16,709.73	—	—	—	一般消費財・サービス
AU SMALL FINANCE BANK LTD	2,838.79	2,838.79	200,375	314,590	金融
BANDHAN BANK LTD	2,986.92	—	—	—	金融
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	1,597.69	1,597.69	277,430	435,566	資本財・サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	1,841	1,841	356,500	559,705	金融
SPENCER'S RETAIL LTD	1,333.8	—	—	—	生活必需品
AXIS BANK LTD	10,001	15,207	1,218,384	1,912,864	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,155.5	1,168.5	788,433	1,237,840	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	1,432.68	1,432.68	166,183	260,908	生活必需品
ACC LTD	897	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	—	20,992.39	136,765	214,721	公益事業
ASIAN PAINTS LTD	2,806	896	126,582	198,734	素材
NESTLE INDIA LTD	296	—	—	—	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	3,533.22	2,629.22	479,293	752,491	生活必需品
STATE BANK OF INDIA	8,717	20,114	691,519	1,085,685	金融
NCC LTD	10,504	—	—	—	資本財・サービス
CESC LTD	2,223	—	—	—	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,628.36	—	—	—	資本財・サービス
TITAN CO LTD	—	913	117,037	183,748	一般消費財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	—	150	123,527	193,937	金融
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	5,496	212,420	333,500	エネルギー
EXIDE INDUSTRIES LTD	14,822.23	—	—	—	一般消費財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	446	446	200,778	315,221	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	5,598	6,042	890,500	1,398,085	金融
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	7,116.29	7,116.29	149,726	235,070	一般消費財・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	1,845.26	—	—	—	生活必需品
CUMMINS INDIA LTD	1,568	—	—	—	資本財・サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD	1,502.2	1,502.2	228,679	359,027	ヘルスケア
INDRAPRASTHA GAS LTD	8,525.65	—	—	—	公益事業
SHREE CEMENT LTD	72.09	135.42	277,113	435,067	素材

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
THERMAX LTD	780	—	—	—	資本財・サービス	
AIA ENGINEERING LTD	—	723.41	125,005	196,258	資本財・サービス	
SOBHA LTD	—	1,774.03	98,174	154,134	不動産	
INDUSIND BANK LTD	1,283	—	—	—	金融	
EICHER MOTORS LTD	60	—	—	—	一般消費財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	830	830	292,027	458,482	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	9,220	—	—	—	金融	
MINDTREE LTD	2,775	—	—	—	情報技術	
GAIL INDIA LTD	9,691.33	—	—	—	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	8,482	8,482	168,155	264,004	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	1,431	1,431	322,618	506,511	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	6,241.5	6,241.5	952,640	1,495,645	資本財・サービス	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	—	11,245	77,196	121,199	資本財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	4,600	3,478	760,238	1,193,574	金融	
HDFC BANK LIMITED	11,334.4	6,350.4	1,546,385	2,427,825	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	3,346	1,565	206,196	323,728	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	6,132	—	—	—	エネルギー	
ITC LTD	8,578	18,038	501,546	787,428	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,717	—	—	—	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	1,784	676	180,512	283,404	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	—	11,202.56	395,786	621,384	コミュニケーション・サービス	
UPL LTD	—	2,107	211,964	332,783	素材	
ABB INDIA LTD	—	938	141,774	222,585	資本財・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	1,200	130,440	204,790	情報技術	
INDIAN HOTELS CO LTD	10,259.68	10,259.68	149,996	235,494	一般消費財・サービス	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	222,396.71	192,205.62	13,551,780	21,276,295	
	銘柄数<比率>	49銘柄	39銘柄		<78.9%>	
ファンド合計	株数、金額	245,103.77	216,581.68	—	25,382,171	
	銘柄数<比率>	52銘柄	42銘柄		<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX NIFTY 50 (シンガポール)	百万円 809	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	25,382,171 千円	93.9 %
コール・ローン等、その他	1,638,701	6.1
投資信託財産総額	27,020,873	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.66円、1インド・ルピー＝1.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(26,713,123千円)の投資信託財産総額(27,020,873千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,020,873,056円
コール・ローン等	1,287,130,028
株式(評価額)	25,382,171,783
未取配当金	40,159,253
差入委託証拠金	311,411,992
(B) 負債	71,371,054
未払金	10,371,054
未払解約金	61,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,949,502,002
元本	28,595,402,524
次期繰越損益金	△ 1,645,900,522
(D) 受益権総口数	28,595,402,524口
1万口当り基準価額(C/D)	9,424円

* 期首における元本額は35,265,566,466円、当作成期間中における追加設定元本額は19,564,699円、同解約元本額は6,689,728,641円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド28,595,402,524円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,424円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,645,900,522円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月18日 至 2019年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,365,938円
受取配当金	89,763,626
受取利息	822,851
その他収益金	1,895,786
支払利息	△ 116,325
(B) 有価証券売買損益	1,944,839,958
売買益	3,510,095,874
売買損	△ 1,565,255,916
(C) 先物取引等損益	44,722,283
取引益	79,514,563
取引損	△ 34,792,280
(D) その他費用	△ 9,789,295
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,072,138,884
(F) 前期繰越損益金	△ 4,369,203,348
(G) 解約差損益金	653,728,641
(H) 追加信託差損益金	△ 2,564,699
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 1,645,900,522
次期繰越損益金(I)	△ 1,645,900,522

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。